

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 6 年 8 月 26 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	公明党
視察者名	横山悦子、山田匡身
視 察 日	2024/8/19 14:30～16:30
視 察 先	大阪府難波吉本興業株式会社本社
出 席 者	横山悦子、山田匡身、木村和彦、小嶋匡晴、只野直悦、法華栄喜、小玉仁志

2. 視察内容

視察項目	研修・意見交換
視察内容	視察項目: 地方創生事業について 視察内容: 吉本興業グループは地方創生事業として2012年から～笑いの力で地域を元気に～のテーマのもと総務省や財務省をはじめとする組織や自治体を舞台に地方創生事業に取り組んでいる。エンターテインメントと相性の良い観光促進や食品関連事業のみならず、移住定住促進等社会課題解決型の事業を多様なコンテンツや特技を持つタレントを起用し解決に結びつけている。特に発信力が強く、数多ある出口戦略を駆使し、特に自治体が課題として抱えやすいプロモーション事業や発信力強化に実績を残している。一方、6000名ほどのタレントを抱える大所帯の組織ゆえに全てのタレントが活躍することが難しく、TVや劇場だけではなく、多様な特技を活かし活躍の場を地域や自治体に活用することは双方にとってメリットのあることだと考える。 本市においても、メディアやエンターテインメントを活用したプロモーションなどを通じ交流人口の増加やファンの獲得を展開する可能性を感じた。まちづくり事業に市民が積極的に参加する一つの要因に笑いで明るく楽しみながら実施することが重要だと意見交換を通じて改めて必要性を感じた。
 	
資料別添	
出席者(説明者):	
① 吉本興業ホールディングス株式会社代表取締役副社長 泉正隆 氏	
② 吉本興業ホールディングス株式会社プロデューサー 栗林謙 氏	

他会派との 合同実施	新生会

以 上

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 6 年 8 月 26 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	公明党
視察者名	横山悦子、山田匡身
視 察 日	2024 年 8 月 20 日 11:00～16:00
視 察 先	いんしゅう鹿野まちづくり協議会
出 席 者	横山悦子、山田匡身、只野直悦、木村和彦、法華栄喜、小玉仁志、小嶋匡晴

2. 視察内容

視察項目	空家対策、空き家の利活用について
視察内容	鹿野まちづくり協議会では、空き家対策として空き家の利活用を重点としている。同地域は中山間地域にあり不動産管理会社も少なく、それまで空き家の所有者と利活用希望者とのマッチングが取れずにいた。 そこで、まちづくり協議会が空き家の所有者から直接借り、利用希望者にサブリースをする仕組みを作り、継続的で細やかなサポートを可能にしている。 現在では、まちづくり協議会の収入、支出の四割は空き家事業関連であり、補助金を利用しながら、自らも収益を得る、自立した組織になっている。 移住定住、観光振興、福祉など、空き家対策とは異なると思われる分野とも連携し活用のニーズを探り、また、補助金等を使い建物の改修支援などを通じた新たな利活用を支援する取り組みを行っていた。 空き家の管理に地域コミュニティが関わる事で、持続可能な活動となり、多様なニーズの移住者の受け入れに成功している事例である。 説明者 副 理 事 長 兼 事 務 局 長 小 林 清 

他会派との 合同実施	新生会

以 上

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 6 年 8 月 26 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	公明党
視察者名	横山悦子、山田匡身
視 察 日	2024/8/21 14:00～16:00 城崎コミュニティーセンター
視 察 先	兵庫県豊岡市
出 席 者	横山悦子、山田匡身、小嶋匡晴、只野直悦、木村和彦、法華栄喜、小玉仁志、

2. 視察内容

視察項目	研修・意見交換
視察内容	視察項目：観光振興の取り組みと城崎温泉観光協会との連携について 視察内容：観光振興の取り組みは、宿泊施設と事業者をワンストップで結び構造や地域サイトなどと連携を強化して共存共栄の精神で取り組んでいた。実現には事業者間で異なる旅行者のデータを集約や地域全体で情報を共有するシステムを活用している。また、さまざまな経営理念を持つ事業者が協力している。全国各地の観光協会から先進事例として注目を集めており、共存共栄の精神が城崎温泉の取り組みでかかすことのできない戦略であることを学んできました。 城崎温泉におけるインバンドの現状と実績、データ収集の活用、マーケティング、DMO など、の説明を詳細に聞き本市での活用可能性を意見交換した。
	
	資料別添
	出席者(説明者): ① 豊岡市観光文化部観光政策課 課長 恵後原 博美 ② 課長補佐 石本 顕一 ③ 豊岡市議会 建設経済委員会 委員長 芹沢 正志
他会派との 合同実施	新生会

以 上

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 7 年 1 月 29 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	公明党
視察者名	横山悦子、山田匡身
視 察 日	2025/1/14 14:00～16:30 会議室
視 察 先	立教大学社会学部
出 席 者	横山悦子、山田匡身、(新生会)木村和彦、小嶋匡晴、只野直悦、法華栄喜、小玉仁志、

2. 視察内容

視察項目	多文化共生について(研修・意見交換)
視察内容	<視察項目> ・大崎市における今後の多文化共生社会について ・「大崎市立おおさき日本語学校」との関連性について ・多文化共生社会の今後の方向性について ・行政の教育・子育て支援 生活支援・コミュニティづくり など 令和 7 年 4 月より大崎市立おおさき日本語学校開設にあたって、地域課題や行政の関わりについての考えや注意点など様々意見交換した。今後大崎市での方向性などのヒントがあり、生かしてまいります。 水上徹男教授(立教大学)は、多文化共生社会の実現に向けた研究と提言で知られる社会学者であります。特に、外国人労働者の増加や入管法改正を踏まえた国際化施策の展開について、講義がありました。 1. 外国人増加と多文化共生の課題 ・ 人口減少と外国人労働者の役割 日本の人口減少に伴い、外国人労働者が地方や都市部で重要な労働力となっている点を指摘。特に、技能実習生や特定技能制度による労働者の受け入れが地域社会に大きな影響を及ぼしている。 ・ 共生のギャップ 受け入れ側(日本社会)と外国人側の相互理解や文化的摩擦が課題として挙げられる。行政や地域コミュニティによる支援体制の充実が重要。 2. 国際化施策の展開 ・ 地域社会における取り組み

地方自治体の役割が大きく、多言語対応窓口の設置や防災訓練、地域交流イベントなどの施策が必要とされる。

- 教育と文化交流

外国人児童生徒への支援や、日本人との双方向的な文化交流プログラムの必要性を提唱。教育現場での日本語指導や文化理解教育が課題。

3. 入管法改正とその影響

- 2019 年の改正

新たな在留資格「特定技能」の創設による労働者の増加を分析。技能実習制度との違いを明確にし、労働者の権利保護と日本社会への定着支援が必要であると主張。

- 定住外国人の支援

短期的な労働力確保だけでなく、長期的な視点での定住支援が重要。特に住宅支援、医療アクセス、福祉政策が不可欠。

4. 研究の展開と提言

- 日本の国際化モデルの構築

単なる労働力の確保ではなく、外国人が地域社会に貢献し共生できる環境整備を重視。

- 学際的アプローチ

社会学、政策学、教育学など多分野からの研究を基盤に、多文化共生の具体策を提示。

- 地域レベルの実践重視

地域で成功している事例（群馬県 太田市）の事例報告がありました。



<所感>

日本の多文化共生の考え方も世界に目を向けて慣用的な考えを取り入れることで、見方や受け入れの体制が変わっていく事の期待がある、また現在の制度では、技能実習生や特定技能制度を通じて外国人を受け入れる一方で、

	彼らを「移民」として正式に認めず、短期的な滞在を前提としていることが大きな課題だと感じました。 他国の成功事例を見ると、カナダやドイツのように、移民を社会の一員として迎え入れる包括的な政策が重要であることがわかります。日本でも、外国人労働者を単なる労働力と考えるのではなく、地域社会の一員として定住し、貢献できるような仕組みを整える必要があると感じております。 また、地域社会での受け入れ態勢も重要な要素です。特に地方都市では、外国人住民の増加が進んでいるにもかかわらず、言語の壁や文化的な違いによる摩擦が生じるケースもあります。教育、住宅、医療、防災といった分野での支援を強化し、地域レベルでの多文化共生の取り組みを推進することが求められます。 日本の未来を考えると、移民政策を「避けるべき課題」としてではなく、「社会の活力を生み出す機会」として捉え直し、受け入れの在り方を根本的に見直す時期に来ていると感じます。 資料別添 出席者(説明者): 立教大学社会学部特別専任教授・立教セカンドステージ大学副学長 水上徹夫
他会派との 合同実施	新生会

以 上

会 派 視 察 報 告 書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 7 年 1 月 29 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	公明党
視察者名	横山悦子、山田匡身
視 察 日	2025/1/15 13:30～15:00 衆議院会館 会議室
視 察 先	経済産業省イノベーション・環境局イノベーション政策課
出 席 者	横山悦子、山田匡身、(新生会)木村和彦、小嶋匡晴、只野直悦、法華栄喜、小玉仁志、

2. 視察内容

視察項目	研修・意見交換
視察内容	＜視察項目＞ ・今回の経産省組織見直しとイノベーション・環境局設置の経緯目的 ・イノベーション推進及びスタートアップ創出・育成の支援について具体的な構想 ・新エネルギー産業への投資や今後の戦略について ・東北地方のポテンシャルや関わり方についての見解 など 令和 6 年 7 月より経済産業省イノベーション・環境局が新設された。また、石破総理が掲げる地方創生 2.0 がどのような性格で地方に期待することなど意図と今後の方策についてヒアリングを行った。 ＜質疑応答＞ Q 韓国の成長要因をどう見ているか？ A アジア通貨危機の経験から外貨取得の本気度が違う。国を挙げて税制政策など内需型ではなく外需型のマーケティングが得意と見ている。一方で、ソウル一局集中であり、地方の疲弊は隠せない。 QM&A が進んでいない理由は？ A 大企業とスタートアップ企業の価値が合致していない可能性が高い。 Q 宮城県の半導体事業撤退後の話題はないか？ A 直接の話はないのだが東北大学の国際卓越大学認定に合わせた産学連携に期待している。 Q 東北大学が事業の集中的な拠点となることは理解できるが、周辺自治体との関連性が難しい。大崎市は拠点となるには大学との連携は必要か。また使える事業メニューはあるか？ A 地方拠点において大学がマストではない、自治体に直接のメニューは内閣府の管轄、事業など紹介する。 Q ディープテックスタートアップ事業の支援について A 研究の初期段階から出口戦略まで支援を考えている。売上が付いている企業に支援するのがアメリカ、一方で日本は売上のつかない段階での支援が特徴、公共調達の政策を考えている。また、内閣府とともに交付金としてスタートアップを支援するメニューを用意したい。地方創生交付金が近い。 Q 日本の大学の産学技術移転がうまくいっていない理由は？ A 機密保持機能やアメリカに比較する V C との関係性が全く違う。

Q 東北地方に期待することは？

A 学生と企業が接点を持つ機会を増やしてほしい。地方の若者が産業界とつながる拠点施設は育成支援にもつながる。ぜひ拠点創出の相談をしてほしい。

Q 内閣府、文科省でもイノベーション推進があるがどのように政策決定しているのか？

A 内閣府が軸になって連携会議がある。



<所感>

石破内閣創設以降、力を入れている地方創生 2.0、特に地域の産業創出には地方自治体をはじめとするエリア関係者での特徴ある取り組みに対して内発的に挑戦する姿勢に対して、応援体制を取る旨の意図は強く感じた。さらに、産学連携における研究領域から産業展開へのシナリオが日本特有の弱点である主旨を解説いただき、今後研究領域への大きな投資とともに産業としてのビジネス展開を考える事業には応援できるメニューを用意しているということであった。地方自治体としては福岡市の事例などを紹介され、自治体の棲み分けがはっきりしていると支援しやすいとのことであった。

本市としては主張のみならず、国策の方向性もしっかりと咀嚼し、連動した事業を考えるとともに地域のポテンシャルを順応させることで企業誘致や内発的な産業創出につながると感じた。

資料別添

出席者(説明者):

経済産業省イノベーション・環境局イノベーション政策課課長補佐西野智博氏

他会派との
合同実施

新生会

以上

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 7 年 1 月 29 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	公明党
視察者名	横山悦子、山田匡身
視 察 日	2025/1/16 (11:30~13:00)
視 察 先	台東区表敬訪問
出 席 者	横山悦子、山田匡身、(新生会)木村和彦、小嶋匡晴、只野直悦、法華栄喜、小玉仁志、

2. 視察内容

視察項目	研修・意見交換
視察内容	<表敬訪問> (意見交換) 宮城県大崎市と東京都台東区は、1984 年 1 月 14 日に姉妹都市提携を結び、2024 年に 40 周年を迎えました。この提携は、東北新幹線の開業を契機に始まり、以来、両市区は多岐にわたる交流を続け、お互いに地域の課題などを共有し合うことができました。 大崎市は、日本を代表する米どころであり、「ササニシキ」や「ひとめぼれ」、新ブランド米の「ささ結」の発祥地として知られています。「ササニシキ」は 2023 年秋に誕生から 60 周年を迎えました。また、市内には千年の歴史を持つ「鳴子温泉郷」など、特色ある温泉地があり、多くの観光客が訪れ、基幹産業の農業の事や、また今年開校のおおさき日本語学校開設の情報などを意見交換して、交流を図ってまいりました。 鳴子地域では、森林保全や植林活動が積極的に行われています。例えば、NPO 法人しんりんは、大崎市鳴子温泉の「エコラの森」を拠点に、持続可能な森づくりを目指して植林や間伐などの森林整備を行っています。また、桜井こけし店は、2019 年よりこけし作りに使われるミズキの木の植林事業「こけしの森 植樹祭」を実施しており、台東区の皆さんに参加していただいたことの御礼などをしながら、今後も植林を通しての交流を大事にしていき、未来の世代に向けた森づくりに取り組んでいきたい。 これらの活動は、地域の自然環境の保全と伝統文化の継承に寄与しています。



＜所感＞

大崎市と台東区の姉妹都市提携が 40 周年を迎えたことは、長年にわたる両地域の結びつきは、交流を進めてきたからだと感じております。交流の内容を見ると、スポーツ少年団の訪問や、新米フェアの開催など、市民レベルでのつながりが深まっていることが分かります。特に、大崎市の農産物や特産品が台東区で紹介されることで、地域の魅力が広く伝わり、観光や経済の活性化にもつながる可能性がありました。今後の交流においては、例えば、教育分野でのさらなる連携（修学旅行や留学プログラムなど）や、両地域の若者同士が関わるイベントの拡充など、新たな取り組みが期待されます。これまで築かれてきた信頼関係を基盤に、さらに発展的な交流が生まれることを期待したいと感じております。

出席者（説明者）

議長 高森喜美子 副議長 小坂義久 石塚猛議員 石川義久議員 太田雅久議員 松尾伸子議員 岡田勇一朗議員 田中宏篤議員

他会派との
合同実施

新生会

以 上

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 7 年 1 月 24 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	公明党
視察者名	横山悦子、山田匡身
視 察 日	2025/1/22 11:00～12:30 西川町 町長室
視 察 先	山形県西川町
出 席 者	横山悦子、山田匡身

2. 視察内容

視察項目	西川町のかせぐ課ができた背景について(研修・意見交換)
視察内容	＜視察項目＞ 財務省職員から町長になられた経緯などが紹介され、「つながり」を築いて周囲を巻き込んで人口増加という取り組みについて 町民の対話を大事にして、年間 59 回 開催 10 年前の地方創生政策より、アイデア勝負の競争前提 1,800 自治体が 1,800 億円を取り合う時代になっているので、リーダーシップが大事 1. かせぐ課の設立背景 - 課の設立経緯 - どのような課題を解決するために設立されたのか(財政難、産業振興の必要性など)。 - 町長のリーダーシップやビジョンと役割と目的 - 地域資源の活用による「稼ぐ仕組み」の構築。 - 地域経済の活性化と収益性向上の目標。 - 設立までのプロセス - 町内外の関係者や専門家との連携。 2. 人口増加への取り組み - 社会減ゼロの成功要因 - 転入者を呼び込むための具体的な施策。 - 町外在住者へのアプローチ方法。 - Uターン・Iターン支援

- ・ 移住希望者に対するサポート体制(移住支援金、住宅確保の支援)。
- ・ 働き口の確保やマッチング。
- ・ 若年層や子育て世代への対応
- ・ 子育て支援制度や教育環境の充実。
- ・ 若者が定住するための魅力的な仕事やライフスタイルの提供。

3. 地域資源の活用と挑戦

- ・ デジタル技術の活用
- ・ NFT など新しい技術を使った資金調達やブランド化。
- ・ デジタル人材の育成や確保に向けた取り組み。
- ・ 観光資源の収益化
- ・ 自然・文化・特産品を活かした観光事業の展開。
- ・ 観光客の増加を通じた地域経済効果の検証。
- ・ 町内企業や団体との連携
- ・ 官民連携によるプロジェクト事例。
- ・ 地域内外の企業と共に挑戦した取り組み。

4. 持続可能な地域づくり

- ・ 住民参加型の取り組み
- ・ 「すっだいこと補助金」など住民主体の活動支援制度。
- ・ 行政と住民の協働の仕組み。



	〈所感〉 1. デジタル技術の活用など • NFT(非代替性トークン)の導入:西川町は、NFTを活用した地域活性化を目指しています。具体的には、町の施設の命名権をNFTとしてオークション販売するなど、デジタル技術を積極的に取り入れている。 • デジタル人材の確保:町の課題解決に向け、デジタル人材の確保と育成を重視しながら、外部企業との連携や補助金の活用を通じて、デジタル人材の育成など取り組んでいる。 2. 組織改革と官民連携を強化している • 「つなぐ課」と「かせぐ課」の設置:町内の各部署が連携し、効果的な施策を推進するために、組織横断的な「つなぐ課」と「かせぐ課」を設置しており、これにより、官民連携を強化し、地域の課題解決に取り組んでいる。 3. 住民参加型のまちづくり • 「すっだいこと補助金」制度:町民の「やりたいこと」を支援するための補助金制度を設け、住民主体の活動を促進しています。これにより、地域の活性化と住民のエンゲージメント向上を図っています。 • LINEコミュニティの活用:町民の約3分の1が参加するLINEコミュニティを活用し、行政と住民の対話を促進しています。このプラットフォームを通じて、住民の意見やアイデアを収集し、まちづくりに反映させています。 4. 人口減少対策に取り組んでいる。 • 社会減ゼロの達成:過去70年間で初めて、転入者数と転出者数の差をゼロにすることに成功しました。これは、デジタル技術の活用や住民参加型の施策が寄与した結果とされています。 これらの取り組みを通じて、西川町は地域の活性化と持続可能なまちづくりを推進しています。菅野町長のリーダーシップの下、デジタル技術の導入や住民参加型の施策が効果を上げているので、他の自治体にとっても参考になりました。 出席者(説明者): 西川町 菅野大志町長
他会派との 合同実施	

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 7 年 1 月 24 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	公明党
視察者名	横山悦子、山田匡身
視 察 日	2025/1/23 10:00～11:30 シェルターなんようホール 会議室
視 察 先	山形県南陽市
出 席 者	横山悦子、山田匡身

2. 視察内容

視察項目	南陽市役所ラーメン課 R&R プロジェクトについて(研修・意見交換)
視察内容	<視察項目> ラーメン課プロジェクトについて 1. プロジェクトの概要について ・ ラーメン課の設立背景と目的について ・ プロジェクト開始の経緯や目標などについて ・ 市の観光振興や地域活性化へ取り組み事例 2. 運営体制について ・ ラーメン課の組織構成(担当者数や役割分担) ・ 市職員と地元事業者の連携体制 3. 具体的な活動内容について ・ 地域ラーメンの PR 方法(イベント、SNS、観光パンフレット) ・ 他地域や企業とのコラボレーション事例 <質疑応答> ・ 「ラーメン課プロジェクト」の具体的な目的や背景について教えてください。 南陽市の強みであるラーメンを資力として街づくりをして中で、交流人口を増やして活性化に繋げて行く ・ プロジェクトが始まった経緯やきっかけは何ですか 地方版総合戦略のなかでアンケート調査した時に、ラーメンの反響が大きかった ・ ラーメン課プロジェクトでは、どのような具体的な活動が行われていますか 主軸としてはラーメンのカードラリー11月から2月まで行っている。 福島県の喜多方市と地域連携をして活性化につなげる

- ・ 南陽市内外でのプロジェクトの認知度はどの程度ですか
具体的な数値はないのですが、プロジェクトが面白い事なので、メディアからは注目度は高かった。
- ・ プロジェクトの経済効果や地域活性化の具体例があれば教えてください。
令和 5 年は 1 億 7000 万の経済効果があった。ラーメンだけではなく観光にも影響がありました。
ラーメンの店舗が多い事も波及効果があった。
- ・ プロジェクトには地域住民やラーメン店主がどのように関わっていますか
カードラリーには、多くの店舗が参加していただいております、マスコミにも多くの取材などが寄せられている。一般方も参加されていた経緯があった。
- ・ ラーメン課プロジェクトの今後のビジョンや目標について教えてください。
2016 年にプロジェクトがスタートして名前は浸透してきたので、全国展開をしていきたい。協定などをうまく活用してアピールしていきたい。



<所感>

地域資源を最大限に活用について

南陽市が「ラーメン」という地元文化を観光資源化した点は、地域の特色を活かした政策の好例です。同じように、本市でも地元の特産品や伝統文化を軸にしたブランド化がなりえると思いました。例えば、「お米」「南原穴堰」「温泉」といった資源を活かし、観光コンテンツを拡充するアイデアが参考になりました。

地元の連携など

プロジェクトが成功するには、地元事業者や住民の協力が欠かせません。南陽市の事例を通じて、どのように地元関係者を巻き込んでプロジェクトを進めたのか学ぶことができます。特に、事業者と行政の役割分担や、地元の意見(アンケート調査)を反映する仕組みは、参考になりました。

観光と地域経済の効果など

	このプロジェクトが、外国人観光客(インバウンド)の増加だけでなく、地域経済の活性化にも寄与している点は注目できる事と具体的なデータや成果を確認することで、大崎市における観光施策の新たな目標になりました。 総じて、「ラーメン課プロジェクト」は地方創生の一つの模範例として、本市における新たな挑戦のヒントになりました。視察を通じて、具体的な成果やプロセスを深く学び、自市の特色を活かした持続可能な地域活性化の道を見出すことができると思いました。 資料別添 出席者(説明者): 南陽市みらい戦略課 課長穀野純子 係長船山綾子 議会事務局 尾形久代 議長 遠藤栄吉 副議長 島津善衛門
他会派との 合同実施	

以 上

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 7 年 2 月 7 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	公明党
視察者名	横山悦子、山田匡身
視 察 日	2025/2/6 13:00～14:30 本庁舎3階 第一会議室
視 察 先	ふるさと納税について
出 席 者 (説明者)	気仙沼市震災復興・企画部 部長 小野寺 憲一 室長補佐兼ふるさと納税係長 尾形 庄衛、主査 松井 崇憲 議会事務局 主査 深川 文野

2. 視察内容

視察項目	研修・意見交換
視察内容	＜視察項目＞ ・まちづくり応援寄附金推進事業(ふるさと納税) ふるさと納税の市場については、年々寄附額は増額傾向にあり、今後さらなる市場拡大が見込まれている。 令和5年度のふるさと納税の市場は約1兆1,175億円規模 1. 気仙沼市のふるさと納税の実績 (寄附金額と件数) R2 457,674 千円 (22,232 件) R3 1,450,906 千円 (85,039 件) R4 4,939,332 千円 (286,253 件) R5 9,485,990 千円 (670,299 件) ポータルサイト 21 サイト (全国トップクラス) 2. ふるさと納税の使途 未来への投資 (1) 本市の未来を担う(人)への投資 (2) 将来の稼ぐ力を創り出す(産業)や、それを可能とする「イノベーション」への投資 ・人口減少対策パッケージ 10年間で50億円規模を投資 ・アウトプット等による人口減少対策に1億円 ・3つのゼロ 小 中学校の給食費ゼロ 第二子以降の保育料 条件なしで0 待機児童0の実現 ・教育パッケージ 10年間で18億規模の投資 子どもへの投資 誰一人取り残さない 先生への投資 その他新規 3. 地盤づくり (1) 事業者説明会の実施 (2) 受付窓口となるポータルサイトの充実

(3) 中間事業者の気仙沼事務所を立ち上げ

4. 返礼品の魅力化

(1) 地場産品 PR 事業 返礼品ページの魅力化

返礼品の魅力化を図るために実施

競合商品が多数ある中から選ばれるために TOP 画像、紹介ページ内の魅力化を図る。

(2) ふるさと納税カタログ

(3) その他

返礼品の開拓 開発

モーランド本吉にて、牛タンの製造を開始。R4 年 7 月より返礼品の掲載開始
「取組例」

競争力のある価格、質、量、の商品を企画

市が伴走

魅力あるページ作り 広告を活用し露出を強化



<所感>

気仙沼市は、令和 2 年度からふるさと納税の取り組みに力を入れ始め、寄附額の大幅な増加を達成しています。この成功の背景には、市内の水産加工会社である水産業との協力があり、返礼品の品質向上や魅力的な写真撮影など、寄附者の目に留まる工夫を重ねた結果、寄附受入額が大きく伸びました。

さらに、気仙沼市はふるさと納税の寄附金の使途を明確化するため、「気仙沼市ふるさと応援基金条例」を制定し、寄附金を人口減少対策などの重要課題の解決に活用しています。具体的な施策として、小中学校の給食費無償化や第 2 子以降の保育料無償化など、市民の生活支援に寄与する取り組みを実施していました。

また、市民と協働して人口減少問題に取り組むため、「けせんぬま未来人口会議」を設置し、雇用創出や子育て環境の改善などのテーマで議論を重ねています。これらの取り組みは、ふるさと納税を通じて地域の課

	題解決や魅力向上に繋がっており、他の自治体にとっても参考となるモデルケースとなっていました。 寄附額の大幅な増加で、それを活用した具体的な地域施策の展開が特徴的でありました。寄附額が全てではないと思っていますが、うらやましいと感じております。寄附金の使い道についても、特色を出している中で、特に、教育や子育て支援への投資、地場製品の魅力化、そして地域内雇用の創出など、多方面にわたる施策が効果的に連携しておりました。東日本大震災から街づくりをしてきたことで、多くのファンが味方になっている事がわかりました。長期的な計画の下で積み重ねてきた街づくりに感銘を受けました。 繰り返しになりますが、総務省でも今後、ふるさと納税制度は、自治体独自の政策やプロジェクト、企業版ふるさと納税の活用や寄附金の使い道の明確化を通じて、地域活性化や地方創生の推進が期待されています。これらの取り組みを通じて、持続可能な地域づくりが進むことを期待しています。
他会派との 合同実施	

以 上